



CASIO VIEW

2009年度 中間事業報告書

2009年4月1日～2009年9月30日

CONTENTS

社長インタビュー	1
業績のご報告	3
事業活動	5
注目ニュース	7
CSRへの取り組み	9
財務情報	11
株式情報	13
会社情報	14
株主メモ	裏表紙

CASIO

社長インタビュー



代表取締役社長

梶尾和雄

新しい分野への挑戦で
さらなる成長に向けた
事業展開を図ります。

各分野で画期的な新製品を投入、
下期は回復に全力を尽くす

Q. 今年度上期の業績について概況をお聞かせください。

今年度上期の業績は、個人消費の低迷など厳しい事業環境が続く中、デジタルカメラと携帯電話の事業動向が色濃く反映された結果となりました。

デジタルカメラは、海外市場では新製品の浸透が遅れたものの、国内市場では新機種の投入によりトップシェアを確保しています。一方、携帯電話は、国内市場の7～9月における一時的なシェア低下、海外市場における北米向けモデルの投入が下期にずれ込んだことが影響しましたが、ともに下期において強力な新製品を投入する予定です。

Q. 下期における事業戦略をお聞かせください。

下期は画期的な新製品の投入により、売上、営業利益の回復に全力を尽くします。

携帯電話は、国内市場において『au』向けに圧倒的な差別化による新モデルを投入し、海外市場でも、上期からずれ込んだものも含め2モデルを米国ベライゾンワイヤレス社向けに投入していきます。

デジタルカメラにおいては、画期的な差別化機能を搭載した新製品9モデルを国内、海外で発売します。また、ハイズームジャンルの拡大など、新ジャンルの開拓も進めていきます。国内市場ではトップシェアを確保しましたが、海外市場でも商品力を強みとして、特に欧州、中国を軸として売上拡大を図る狙いです。

安定的な収益力を持つ基盤事業においても、電子辞書におけるカラー表示モデルの新規集中投入や女性向けのソーラー電波時計の投入などにより、一層の収益力強化を図ります。

■ 他社との企業間提携や事業統合で、競争力を高める

Q. 今後の成長に向けて、どのようなことを行なっていくのでしょうか。

今後も既成概念に捉われず、従来にない分野に挑戦し続け、さらなる成長に向けた事業展開を図っていきます。下期には、当社独自の技術に基づいた新規事業の立上げを計画しており、1月に米国で開催されるコンシューマ

ーエレクトロニクスショー（CES）に出展する予定です。

さらに、リスク要因の軽減と、安定的収益の確保を目的とした企業間提携も実施していきます。携帯電話では、来年4月、カシオ日立モバイルコミュニケーションズとNECとの事業統合を行ないます。両社の高い技術力と商品企画力が組み合わさることで、多くのシナジーが期待できます。また、各社の商品ブランドを活かし、海外においても事業基盤の強化に努めていきます。一方、デバイス事業でも、有機ELディスプレイの早期量産化を目指し、凸版印刷との協業を発表しました。来年4月にスタートする新会社では、これまで当社が手がけてきたTFT液晶事業を引き継ぎ、さらに有機ELをラインナップに加えることで、中小型ディスプレイでの競争力を高めていきます。

Q. 最後に株主の皆様にご挨拶をお願いします。

今日の経済環境は、最悪期から脱しつつあるものの、依然として予断を許さない状況にあります。このような環境下でも当社は、「ゼロから1を生む」という開発理念で常に新しい独創的な製品を社会へ提供していきたいと思っています。株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーの期待に応えていける経営を目指していきますので、今後とも一層のご支援をよろしくお願いいたします。

業績のご報告

当上半期における内外経済は、最悪期から脱しつつあるものの、依然として予断を許さない状況で推移しました。また、当社を取り巻く事業環境も、低調な個人消費の影響により、厳しい状況が続きました。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比27.6%減の1,972億円となりました。セグメント別内訳は、エレクトロニクス機器事業が対前年同期比26.5%減の1,742億円、デバイスその他事業が対前年同期比34.6%減の230億円でした。

デジタルカメラは、より進化した当社独自の差別化機能「ダイナミックフォト」を搭載し、コンパクトサイズで広角24mm・光学10倍ズームレンズと1,000枚の撮影ができる長電池寿命を実現した「EXILIM Hi-ZOOM EX-H10」など新製品5機種を投入し、国内市場はトップシェアを確保しましたが、海外市場は新製品の認知浸透の遅れにより減収となりました。また、携帯電話は、防水・

耐衝撃性能を備えたタフネスケータイの新製品「G'zOne CA002」などを投入しましたが、国内市場においては、8月以降、想定以上にシェアが低下し、また海外市場においては、米国ベライゾンワイヤレス社向けモデルの一部が第3四半期にずれ込んだ影響を受け、減収となりました。デバイス事業は、主にTFT液晶がデジタルカメラや携帯電話の需要低迷と価格下落の影響により減収となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業は102億円の営業損失となりました。これは主にデジタルカメラ及び携帯電話の減収によるものです。一方、時計や電子辞書は高収益性を維持しました。デバイスその他事業はTFT液晶の減収による影響から21億円の営業損失となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として149億円の営業損失となりました。また、経常損失は129億円、四半期純損失は108億円となりました。

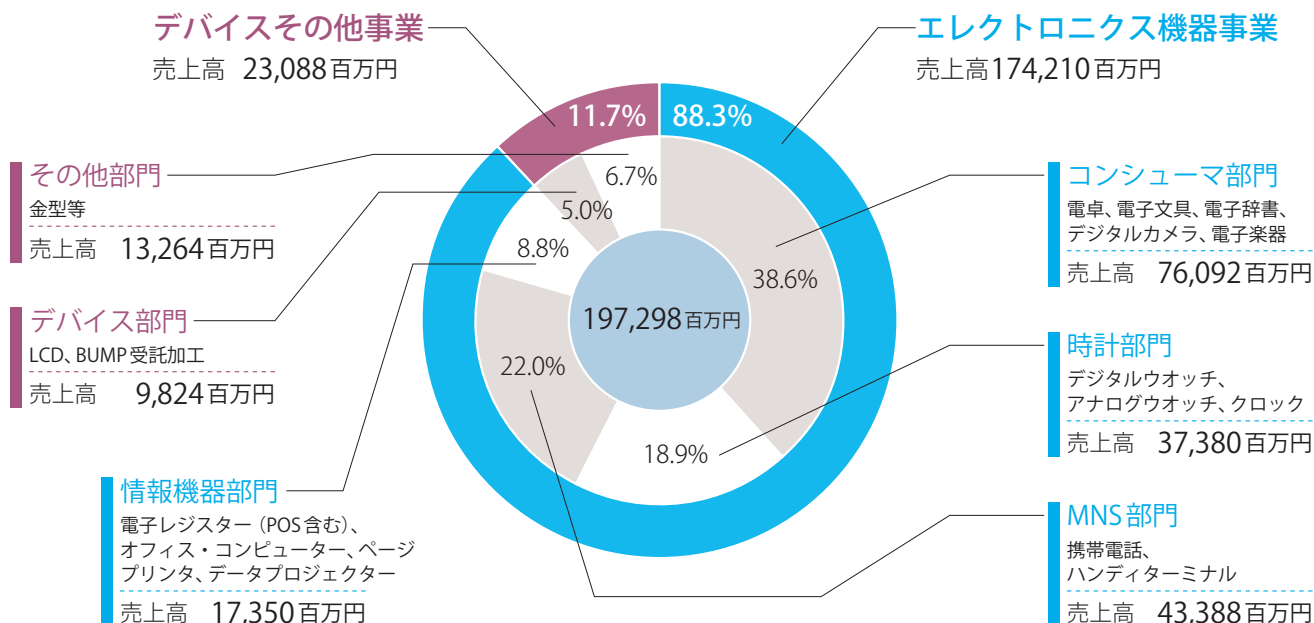
■業績ハイライト（第2四半期連結累計期間）

科目	2007年度	2008年度**	2009年度*
売上高（百万円）	294,277	272,398	197,298
営業利益（百万円）	13,742	18,211	△14,913
経常利益（百万円）	10,545	17,665	△12,929
四半期純利益（百万円）	5,476	9,722	△10,891
1株当たり四半期純利益（円）	19.85	35.18	△39.26

*2009年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

**2008年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」、「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」、「リース取引に関する会計基準」を適用しています。

売上高の部門別構成比



通期の業績見通し

通期の業績見通しとしましては、第3四半期以降、デジタルカメラや携帯電話において圧倒的に差別化した新製品の投入などにより、売上、利益の改善を計画しております。

2009年度業績見通し (連結)

科目	2009年度見通し
売上高	4,770億円 (前期比 △7.9%)
営業利益	△50億円 (前期比 —)
経常利益	△55億円 (前期比 —)
当期純利益	△70億円 (前期比 —)

当第2四半期連結累計期間の事業活動 2009年4月▶9月

4月

アウトドアウォッチ “PROTREK”の最高峰モデル

PROTREK PRX-2000T



計測情報を見やすく表示する2層液晶や、世界6局の電波受信機能など高い機能性を備えながら、腕にフィットする11.3mmの薄型ボディを実現した最高峰モデルです。PROTREKではアウトドア・ドキュメンタリーフィルムを集めた「バンフ・マウンテン・フィルムフェスティバル」のオフィシャルパートナーとして、日本開催をサポートしています。



5月

都会派タフネスケータイ 第2弾

G'zOne CA002

防水・耐衝撃性能を備えた携帯電話“G'zOne”の新製品です。より洗練されたタフネスを目指してデザインし、自動車のエンジンカバーを彷彿とさせる本体表面カバーやカーボン調パネルを採用。

“G'zOne”シリーズのハードなテイストは残しつつも、よりスマートで品位あるデザインを実現した携帯電話です。

7月

旅行に最適な デジタルカメラ

EXILIM HI-ZOOM EX-H10



旅行で持ち歩くのに便利な小型・薄型ボディに、広角24mmからの光学10倍ズームレンズを搭載。観光地での様々なシーンに対応します。また、1回のフル充電で1,000枚の撮影が可能。例えば10日間の旅行で1日に100枚ずつ撮影した場合でも途中の充電が不要で、かさばる充電器を持ち歩く必要がありません。

演奏表現力を高めた 電子ピアノ

Privia PX-730

グランドピアノのような豊かで幅広い音の強弱となめらかな音色の変化を実現する「リニアモーフィング AIF 音源」を新開発。さらに、同音連打性を高めた「3 センサー スケーリングハンマーアクション 鍵盤」との組み合わせにより、演奏表現力が格段に高まりました。デザインもスリムでスタイリッシュな電子ピアノです。



8月

動画合成機能を進化させた デジタルカメラ

EXILIM ZOOM EX-Z450

独自の動画合成機能「ダイナミックフォト」が進化して、1回の撮影で動く被写体を切り抜き、静止画に合成できるようになりました。これにより、気軽に動画合成を楽しめます。もちろん、撮りたい被写体を自動検出できるなど、高いカメラ性能も備えています。テレビCMでは、人気若手俳優の三浦春馬さんを起用しました。



9月

世界6局の標準電波に対応 耐衝撃ダイバーズウォッチ

FROGMAN GWF-1000

ISO規格準拠の200m潜水用防水という高い防水性能を搭載しながら、世界6局の電波受信機能を搭載したダイバーズウォッチです。G-SHOCKはWEBサイトに加え、モバイルサイト「@G」を展開し、会員に新製品関連や最新のイベント情報を提供する他、携帯電話の壁紙ダウンロードサービスなどを行っています。

注目ニュース

Topics 01

来春より新会社として運営開始 携帯電話事業でNECとの事業統合を発表

2009年9月14日、NEC、カシオ計算機、カシオ日立モバイルコミュニケーションズ（CHMC）、日立製作所は4社で合同記者会見を行い、NECの携帯電話端末事業とCHMCの事業を統合し、2010年4月に新会社「NECカシオ モバイルコミュニケーションズ」として運営していくことを発表しました。両社の異なる得意分野が組み

合わさることで、今後、より魅力ある商品の開発が可能になります。

また、様々な事業領域での統合シナジーの実現、技術資産やノウハウ、リソースの一体化による開発力強化を図り、各社の商品ブランドを活かしながら、国内ならびに海外市場でより高い競争力を確立していきます。



合同記者会見の様相

Topics 02

世界初のSRI株価指数 「DJSI Asia Pacific」構成銘柄への採用

カシオ計算機は、「Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI)」のアジア・太平洋版として、2009年1月に新設された「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄として採用さ

れました。「DJSI」は、1999年に創設された世界初のSRI株価指数で、経済・環境・社会の3分野にわたり持続可能性の観点から企業を評価するものです。



Topics 03

EX-FC100がカメラグランプリ2009 「カメラ記者クラブ賞」を受賞

ハイスピードデジタルカメラ
“EX-FC100” が、カメラグラン
プリ2009の「カメラ記者クラブ賞」
を受賞しました。カメラグランプリは、日本国内の写真・カメラ専門誌13社（2009年5月現在）の記者で構成されるカメラ記者クラブ主催の権威ある賞で、“EX-FC100”は「高速連写、ハイスピードムービーの世界を広くわかりやすく、一般ユーザーに提供した最大の功労者であり、写真の新たな魅力を見出した」と高い評価を受けました。



EX-FC100



カメラグランプリ実行委員会

【カメラ記者クラブ】
アサヒカメラ カメラ写真 カメラマン CAPA
コミュニケーション・フォト 写真ライフ 読者賞
デジタル写真生活 日本カメラ PHOTO PHOTO
写真家賞 フォトコン フォトリテニク デジタル

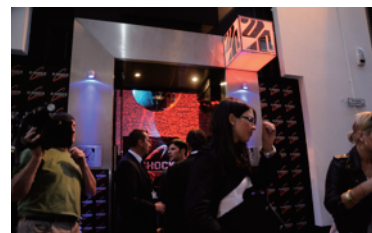
Topics 04

G-SHOCKワールドツアーイベントを世界各国 10都市で開催

G-SHOCK のワールドツアーイベント “SHOCK THE WORLD” が、国内では札幌、海外ではロンドン
を皮切りに、世界各地で開催されています。イベントは、G-SHOCK
の世界観を伝えるクラブツアーで、各国の有名アーティストなども参加をしています。ツアー終了

までに、ニューヨーク、パリ、上海など世界12ヶ国19都市を巡る予定になっており、各地イベントの様子はスペシャルサイト上でも随時掲載中です。

SHOCK THE WORLDスペシャルサイト
<http://g-shock.jp/stw/>



上：ロンドンでのイベント 下：ニューヨーク、ウォール街に掲げられたG-SHOCKの旗

CSRへの取り組み

常識を打破する改善・見直しで、 グリーン物流とコスト削減を同時に実現

地球温暖化の防止に向けて、メーカーのCO₂削減努力は喫緊の課題です。常識を打破した改善・見直しで、環境負荷低減を図り、コスト削減も同時に実現させる物流面での取り組み事例を紹介します。

再利用可能な「通い箱」で 環境負荷を低減

アジア内の部品や製品の輸送には、これまで段ボール箱を使用していました。カシオでは、これを「通い箱」と呼ばれる繰り返し使用が可能なプラスチック容器に切り替えを進めています。例えば、日本で製造した部品を、中国の生産拠点に運び、中国の部品メーカーから調達した部



アジア内の物流で使用する「通い箱」

品をタイへ、また、タイから日本へ時計完成品や部品を輸送するという全ての過程で「通い箱」を用いることで、コスト削減と環境負荷の軽減を図ります。一般に「通い箱」は2国間での利用が中心で、返送時には空となってしまいますが、3国間で回すことで空箱がなくなり無駄のない運用が可能です。この切り替えが進めば、年間で3～4万トンのCO₂削減が図られ、コストでも年間400～500万円の削減が期待できます。

日中間物流でのモーダルシフトでCO₂排出量は20分の1に

より環境負荷の少ない輸送を実現するため、絶えず輸送手段でも見直しを図っています。その中で一つの取り組みとして、日中間でのモーダ



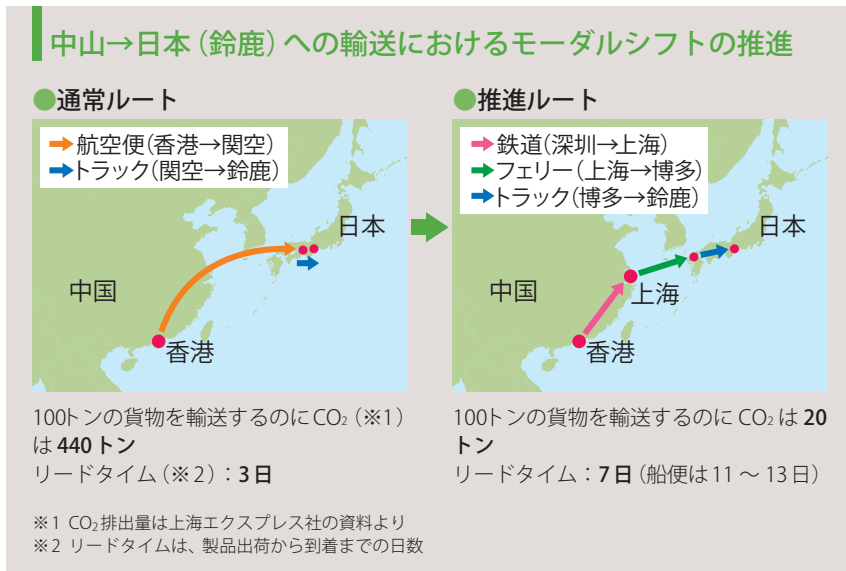
ルシフトがあります。これは、中国の工場で生産した製品を日本へ送る際、従来は香港から日本への航空便を使用していたが、特に急がないものについては、香港から上海まで鉄道で運び、上海から日本へはフェリーでの輸送に切り替えるという試みです。2010年度までに本格的な実施を目指し、現在トライアルを進めています。従来のルートでは、製品100トンを運ぶ場合のCO₂排出

量は440トンですが、切り替えて20トンにまで抑えられ、20分の1以下の削減効果が見込まれます（右図参照）。

同様のモーダルシフトは中国内での輸送でも検討しており、生産拠点が集中する華南地域から上海への輸送で、鉄道の利用を組み入れるためのトライアルも実施しています。

輸送手段だけではなく、 ルートそのものの見直しも

他にも、物流体制の見直しとして部品メーカーなど取引会社とも協力を図り、改善を進めています。アジア内で部品を調達する際、従来は国内取引によって日本で部品メーカーから購入し、中国の生産拠点に輸送



していました。これにより、アジア諸国で製造された部品が、日本を経由し、またアジアの工場へ運ばれるという無駄が生じていました。それ

を、部品メーカーとの協力のもと、物流では日本を介さず、直接香港の倉庫に納入し、そこから工場に輸送するという体制に切り替えました。

輸送距離が大幅に短縮されたことで、コストは90%程度、CO₂排出量も85%もの削減につながり、大幅な環境負荷の低減を図ることができました。今後も、製品だけでなく生産や物流など、あらゆる事業プロセスにおいて、より環境に配慮した取り組みを進めていきます。

華南地域・中山にある工場



財務情報

主要財務指標（連結）

科 目	第 2 四半期連結累計期間		
	2009 年度 *	2008 年度 **	2007 年度
経営成績			
売上高 (百万円)	197,298	272,398	294,277
営業利益 (百万円)	△ 14,913	18,211	13,742
経常利益 (百万円)	△ 12,929	17,665	10,545
四半期純利益 (百万円)	△ 10,891	9,722	5,476
1 株当たり四半期純利益 (円)	△ 39.26	35.18	19.85
財政状態			
総資産 (百万円)	409,808	484,088	480,966
純資産 (百万円)	164,865	231,355	233,059
1 株当たり純資産 (円)	608.00	804.78	810.29
その他			
設備投資額 (百万円) ***	5,378	6,971	4,342
減価償却費 (百万円) ***	5,759	6,506	8,690

*2009 年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

**2008 年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」、「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」、「リース取引に関する会計基準」を適用しています。

***2008 年度より「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、リースによる設備投資額を含めています。

要約財務諸表（連結）

貸借対照表

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (2009 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
流動資産	245,687	278,199
現金及び預金	39,444	32,982
受取手形及び売掛金	67,185	79,150
有価証券	40,960	65,830
製品	32,986	33,100
仕掛品	4,642	4,612
原材料及び貯蔵品	14,988	13,572
その他	46,382	49,811
貸倒引当金	△ 900	△ 858
固定資産	164,121	166,454
有形固定資産	74,144	74,686
無形固定資産	15,000	13,806
投資その他の資産	74,977	77,962
投資有価証券	55,582	54,564
その他	19,509	23,517
貸倒引当金	△ 114	△ 119
資産合計	409,808	444,653

--	--

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (2009 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債	154,885	169,601
支払手形及び買掛金	71,489	83,577
短期借入金	21,539	16,634
1 年内返済予定の長期借入金	500	10,500
未払法人税等	2,480	2,085
製品保証引当金	1,591	1,611
その他	57,286	55,194
固定負債	90,058	90,071
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	10,200	10,450
退職給付引当金	8,781	7,378
役員退職慰労引当金	2,612	2,640
その他	8,465	9,603
負債合計	244,943	259,672
(純資産の部)		
株主資本	176,567	193,810
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,704	65,503
利益剰余金	65,788	83,327
自己株式	△ 3,517	△ 3,612
評価・換算差額等	△ 7,887	△ 10,653
その他有価証券評価差額金	1,804	△ 1,304
繰延ヘッジ損益	△ 364	△ 501
為替換算調整勘定	△ 9,327	△ 8,848
少数株主持分	△ 3,815	1,824
純資産合計	164,865	184,981
負債純資産合計	409,808	444,653

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで)	前第 2 四半期連結累計期間 (2008 年 4 月 1 日から 2008 年 9 月 30 日まで)
売上高	197,298	272,398
売上原価	151,457	192,256
販売費及び一般管理費	60,754	61,931
営業利益又は営業損失 (△)	△ 14,913	18,211
営業外収益	3,157	3,103
営業外費用	1,173	3,649
経常利益又は経常損失 (△)	△ 12,929	17,665
特別利益	948	9
特別損失	2,228	960
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 14,209	16,714
法人税等	2,350	7,030
少数株主損失 (△)	△ 5,668	△ 38
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 10,891	9,722

■ キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで)	前第 2 四半期連結累計期間 (2008 年 4 月 1 日から 2008 年 9 月 30 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,736	14,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,618	△ 21,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,124	40,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,490	121,413

■ 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで)	前第 2 四半期連結累計期間 (2008 年 4 月 1 日から 2008 年 9 月 30 日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	174,531	237,324
デバイスその他事業	32,421	48,843
消去又は全社	△ 9,654	△ 13,769
合計	197,298	272,398
営業利益又は営業損失 (△)		
エレクトロニクス機器事業	△ 10,217	21,112
デバイスその他事業	△ 2,165	76
消去又は全社	△ 2,531	△ 2,977
合計	△ 14,913	18,211

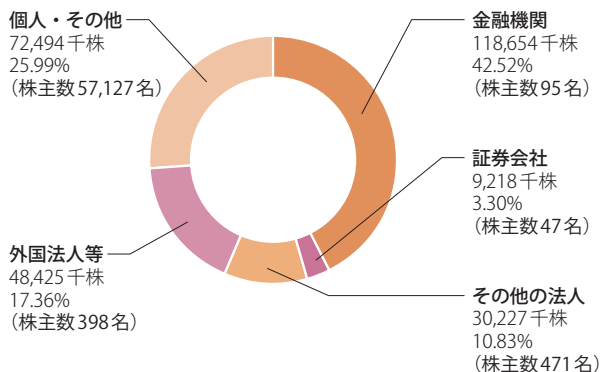
株式情報

株式の状況 (2009年9月30日現在)

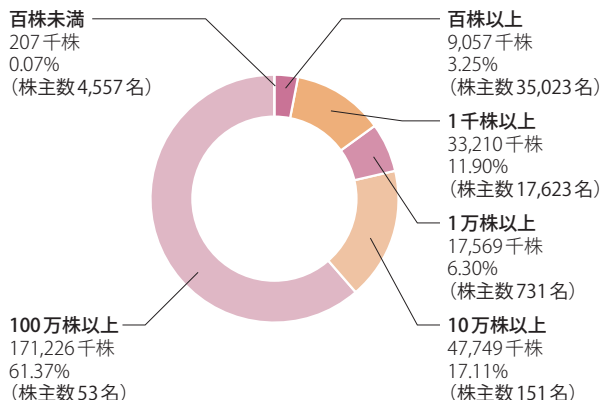
発行可能株式総数 471,693,000株
 発行済株式の総数 279,020,914株
 株主数 58,138名

■所有状況

所有者別内訳



所有株式数別内訳

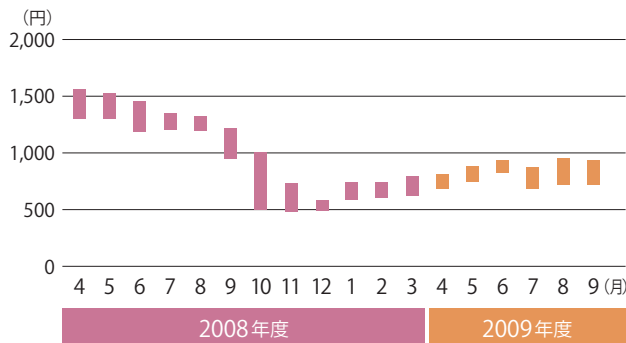


大株主 (2009年9月30日現在)

株主名	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,267	5.14
日本生命保険相互会社	13,669	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,714	4.58
有限会社カシオプロス	10,000	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.56
株式会社三井住友銀行	6,821	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	6,041	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	5,532	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,097	1.84
樫尾 俊雄	4,862	1.75

(注) 出資比率は自己株式 (1,589,035 株) を控除して計算しております。

株価の推移



会社情報

会社概要 (2009年9月30日現在)

商号	カシオ計算機株式会社	設立年月日	1957（昭和32）年6月1日
英文商号	CASIO COMPUTER CO.,LTD.	資本金	48,592,025,877円
本社	東京都渋谷区本町一丁目6番2号 TEL：03-5334-4111（代表）	従業員数	2,915名

役員 (2009年9月30日現在)

取締役

梶尾 俊雄	代表取締役会長
※ 梶尾 和雄	代表取締役社長
※ 梶尾 幸雄	代表取締役副社長
※ 村上 文庸	専務取締役 コンシューマ事業部長
※ 山本 高稔	常務取締役 経営企画担当
※ 高木 明德	常務取締役 財務・IR担当
※ 中村 寛	常務取締役 営業本部長
※ 梶尾 彰	常務取締役 営業本部 副本部長 兼 システム事業部長
※ 高島 進	常務取締役 QV事業部長
※ 高須 正	取締役 研究開発センター長 兼 環境担当
※ 武市 浩一	取締役 経営統轄部長 兼 総務担当
※ 増田 裕一	取締役 時計事業部長

（※印の取締役は執行役員を兼務しています。）

監査役

※ 本多 健	常勤
梅田 富源	常勤
※ 大徳 宏教	公認会計士・税理士

（※印の監査役は社外監査役です。）

執行役員

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

竹内 榮一	知的財産担当
大野 一郎	デバイス事業部長
大埜 修	生産資材統轄部長
矢澤 篤志	業務開発部長
梶尾 和宏	経営統轄部 副統轄部長
持永 信之	研究開発センター 副センター長
大谷 勇治	システム事業部 PS統轄部長
島崎 達雄	コンシューマ事業部 PJ部長
守屋 孝司	営業本部 海外営業統轄部 副統轄部長
中村 均	営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
梶尾 哲雄	営業本部 CS統轄部長
沖室 敏治	営業本部 北米地域統轄担当
田副 美典	財務統轄部長
外山 秀之	経営統轄部 人事部長
泉 徹郎	経営統轄部 経営企画部長
梶尾 隆司	宣伝部長 兼 カシオコミュニケーションプレインズ 社長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当制度はございません。） そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 （郵便物送付先） （電話照会先） （ホームページ）	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417 http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 http://www.casio.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

株式に関する各種お手续（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉

カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL：03-5334-4845

